

## 韓国における福祉サービス提供主体の多様化と社会福祉法人の役割

- 老人長期療養保険制度導入以降の現状と課題を中心に -

同志社大学大学院 羅 珉京 (会員番号 7853)

キーワード：韓国社会福祉法人、老人長期療養保険制度、地域社会関係

## 1 研究目的

本研究の目的は、韓国における社会福祉法人の役割を、老人長期療養保険制度(以下、療養保険制度とする。)導入以降の現状と課題から検討し、今後目指すべき社会福祉法人の役割のあり方を考察することである。

韓国の社会福祉法人は、1970年の社会福祉事業法の制定によって、社会福祉法人制度が創設されて以来、韓国社会福祉の充実、発展に中核的な役割を果たしてきた。しかし、1997年の社会福祉事業法改正により、非営利団体と個人が社会福祉施設を設置・運営することが可能となった。さらに、2008年施行された療養保険制度の中でも、入所施設の設定・経営主体に非営利団体と個人の参入が認められた。特に、入所施設である老人療養施設(2010年現在 2,429ヶ所、保健福祉部)の半数を社会福祉法人としては、それまで必要な費用が補填される措置時代とは違って、他の事業主体との競合に迫られたのである。このような法制度上の変化の中で、永年にわたって社会福祉を担ってきた社会福祉法人は、今後いかにしてその存在意義を確立していくのかが喫緊の課題といえる。こうした課題を改善するためには、社会福祉法人として地域に根ざしたより高い公益性を発揮することが重要と考える。

そこで、本研究では、老人療養施設を経営する社会福祉法人に焦点を当てて、療養保険制度の導入以降の役割の現状と課題を検討する。とりわけ、社会福祉法人の役割として、法人(施設)と地域社会との関係に着目し役割の状況を把握する。それを踏まえて、これから求められる社会福祉法人の役割のあり方を考察する。

## 2 研究の視点および方法

社会福祉法人の役割を「地域社会との関係構築」ととらえ、日韓両国の先行研究を検討し社会福祉法人(施設)と地域社会との関係構築における実践枠組みの策定を試みた。実践枠組みは、「施設の専門機能と設備・場所の提供」、「住民の参加と支えあい活動」、「マネジメント」、「施設の地域志向実践」の4つのカテゴリーを設定した。

実践枠組みを用いて、韓国の社会福祉法人が経営する老人療養施設(5ヶ所)の施設長を対象に半構造化面接法を採用し、役割の状況を把握した。また、各種関連機関・団体の研究報告書などを検討し補足した。

### 3 倫理的配慮

半構造化面接の実施に当たって、施設長に依頼し、調査趣旨の説明を行い承諾を得た。また、本研究以外の目的では調査結果を使用しないこと、調査対象者ならびに施設関係者のプライバシーを保護することを書面にて確認し、同意を得た上で面接を実施した。さらに、事前承諾の上で面接内容を録音して日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づいて調査を行った。

### 4 研究結果

5ヶ所の施設は地域社会との関係構築において、部分的な取り組みはみられたが、全体的に地域社会との関係が緊密でないことがわかった。

まず、施設の専門機能と設備・場所の提供については、認知症家族会の会議や運営委員会会議などに場所を提供(A施設)したり、地域イベントや遠足・散策(C施設)や低所得者向けの健康診断(D施設)に会場を提供していた。また地域の学校から依頼を受けて福祉教育を行っていた(A施設)。の施設サービスや相互交流のための住民参加と支えあい活動では、地域イベントに参加(E施設)したり、施設のイベントに住民が参加(A、C、D、E施設)していると答えた。またボランティアや実習生の受け入れは全施設で実施されていた。

マネジメントの領域では、学生ボランティアや実習生の受け入れのため、大学や学校と連携(A、C、D施設)が行われていた。しかし非常災害時に備えた緊急避難や福祉避難所としての施設側の協力については、職員だけの訓練にとどまり、対策のための具体的な連携や取り組みがみられなかった。の地域志向の実践では、地域社会との関係構築のための専従職員を配置したり、職員への教育実施、地域の福祉ニーズキャッチなど、施設が地域福祉の推進主体として、主体性をもって行う実践はみられなかった。

本調査から、法人(施設)と地域社会との関係構築において、以下の内容が課題としてあげられた。「療養保険事業がビジネスのイメージが強く、地域からの後援が大幅に減ってきた(B、D施設)」、「医療的側面が強調されてきており(A、B施設)、地域に目を向ける余裕がない(B施設)」、「一般住民は法人と個人施設の区別がなく、国民健康保険公団(保険者)からお金をもらっているからあえて支える必要があるのかといい、人が来なくなった(D施設)」、「個人施設とは運営のシステムが違うため、情報共有が難しい。情報が提供するとしても交流は難しい(D施設)」、「みんな競争相手だから施設の予算やソーシャルキャピタルの確保など、情報共有はなかなかできない(E施設)」、「施設空間が狭い(A、D施設)」、「地域住民が利用者をしっかり支えないと、という交流活動に対する負担を感じているようである(E施設)」などである。これらの課題の背景に、療養保険制度の導入やサービス供給主体の多様化、そしてそれによる社会福祉法人(施設)に対する地域住民の認識が考えられる。しかし、地域社会との関係構築に専念することこそ、社会福祉法人の固有理念を実現しアイデンティティを保ち続けることと考える。